平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成30年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	地域生活支援事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		保健師
	施策	障がい者福祉の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 野木町地域生活支援事業実施要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	障がい者及び障がい児	実施期間	H18　～
	事業内容	障がい者及び障がい児がその有する機能及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。		
	前年度から改善した点	法律、要綱に基づいた事業であり、継続した実施を行っている。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	1 項	4 目

区分			単位	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（見込み）	令和2年度（見込み）
事業費	コスト総額		千円	32,531	33,461	33,630	33,768	33,959
	事業費等		千円	26,371	27,493	27,710	27,848	28,039
	財源内訳	国支出金	千円	3,453	3,522	3,135	3,064	3,085
		県支出金	千円	1,726	1,518	1,567	1,671	1,683
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	21,192	22,453	23,008	23,113	23,271
	人件費		千円×人役	6,160	5,968	5,920	5,920	5,920
		正規職員	千円×人役	6,160 × 1.00	5,968 × 1.00	5,920 × 1.00	5,920 × 1.00	5,920 × 1.00
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・利用対象となりうる住民への周知 ・申請受付、支給決定 ・更新通知の送付 ・委託契約 ・委託料支払	日中一時支援事業契約事業者数	箇所	10	10	100.0	10	10	100.0
	移動支援事業契約事業者数	箇所	3	3	100.0	3	3	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・本事業を実行することにより、障がい者等の地域での生活を支援することができた。しかし、目標には及んでいないことから、今後更なる周知やニーズの汲み上げが必要である。 ・障がい者等の相談に応じることにより、必要な支援に繋げることができた。	日中一時支援事業実利用者数	人	21	16	76.2	19	15	78.9
	移動支援事業実利用者数	人	35	16	45.7	17	14	82.4

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	「障がいのある人もない人も住み慣れた地域で自分らしく生活を送る」という目標に則った事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	利用者である障がい者数は年々増加しており、今後も増加する見込みである。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理由	社会福祉法人等に業務委託をしている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	国の法にも則った事業であり、他事業との統合等は難しい。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理由	障がい者手帳所持者が対象となるが、手帳取得時に事業の案内を行っている。また、相談等があった際には必要性に応じて情報提供し、ニーズに応じたサービスの提供を行っている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	障害者総合支援法の規定に則って利用者負担額を算定している。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	サービスの利用の必要性が考えられる住民への周知を、継続的に行っていく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	障がい者の生活を支える事業であるため、事業終了は難しい。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	今後も需要の増加が見込まれる事業であり、供給の確保が課題である。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 個々のニーズの把握に努め、障がいのある人も地域で安心安全に生活していけるよう、関係機関と連携を図りながら事業を進める。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 障がい者プランに基づき、支援を行いつつ、生涯にわたってサポートできる仕組みづくりや地域共生社会の実現を図っていく。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート（平成30年度実績分）

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	野木町安全・安心見守りネットワーク事業		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課		総務課
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	野木町安全・安心見守りネットワーク事業実施要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	野木町民	実施期間	～
	事業内容	高齢者・障がい者等が、安心して生活できるよう、異変の早期発見や、災害時に必要な支援ができる地域の体制づくりを行う。		
	前年度から改善した点	・各地域毎に、関係者間で課題の共通認識ができるよう働きかけた。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	款	項	目

区分			単位	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成31年度（見込み）	令和2年度（見込み）
事業費	コスト総額		千円	3,576	3,864	4,434	4,428	4,434
	事業費等		千円	496	283	290	284	290
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	496	283	290	284	290
	人件費		千円×人役	3,080	3,581	4,144	4,144	4,144
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.50	5,968 × 0.60	5,920 × 0.70	5,920 × 0.70	5,920 × 0.70
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
各区毎に情報交換を行い、ネットワークの体制づくりをすすめていく。	協議回数	回	12	8	66.7	12	15	125.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
事業の理解者が増える。	登録者の人数	人	900	760	84.4	900	734	81.6

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	・地域住民がお互いに支えあいながら安心・安全に生活するための事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	・地域住民がお互いに支えあいながら安心・安全に生活するための事業である。高齢を理由とした協力員の辞退や入所、死亡等による要配慮者の減少により、登録総数は減っている。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 C. 検討の余地あり	理由	・地域住民主体の事業であるが、多様な機関が協力することにより、よりきめこまかな見守り体制が構築できる。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 B. 検討の余地あり	理由	・地域包括支援センターや、福祉関連事業所との連携を強化する必要がある。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	・全ての地域で実施している事業である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	・特に受益者負担はない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理由	・より実践的な体制とするために、現状の1対1の見守りから地域で見守る体制に移行していく必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	・2019年度全町避難訓練にむけて、安全安心見守りネットワーク事業の現状の確認や事業内容について必要な見直しを図る。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 区長、民生委員、協力員等地域住民、消防交通係、社会福祉協議会と連携をはかりながら、実効性のあるしくみづくりをすすめる。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 平常時・災害時の見守りについて、地域の特性に応じた仕組みづくりを早急にすすめていく。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	生活困窮者相談支援		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等		生活困窮者自立支援法			

2. 事業内容

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	生活に困窮する野木町民	実施期間	～
	事業内容	生活困窮者の自立促進を図ることを目的に相談事業等を実施し、自立に向けた支援を行う。		
	前年度から改善した点	関係機関との連携のほか、税務課、上下水道課、こども教育課等関係課との調整、連係に努めた。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	款	項	目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	0	0	7,104	7,104	7,696
	事業費等		千円	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費		千円×人役	0	0	7,104	7,104	7,696
		正規職員	千円×人役	6,160 ×	5,968 ×	5,920 × 1.20	5,920 × 1.20	5,920 × 1.30
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・相談窓口を町に設置し、丁寧に相談を受けニーズに応じた支援を行う。	新規相談件数	件		51			41	

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・相談者の自立を促す。	就労者延べ数	人		3			4	

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	・生活困窮者への支援として、相談体制の充実が位置づけられている。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	・新規相談件数は昨年度より減少したが社会情勢の変化により、潜在的なニーズがあると推測される。。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 C. 検討の余地あり	理由	・就労や、孤立に関する課題については、行政以外の活力利用も必要である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	・生活保護を主管している福祉事務所との連携が不可欠である。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 B. 概ね保たれている	理由	・早期に相談につなぐため、関係機関、団体と連携を図りながらすべての相談者に対応している。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	・受益者負担はない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	・困窮者は、複数の課題を有しているため、多様な関係機関との連携・支援が望まれる。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	・生活困窮者は増加している。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	・早期かつ適切な支援につながるよう支援関係機関と随時情報交換を行い、支援について検討するとともに、インフォーマルなサービスについても開拓していくことが課題である。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 H31年度から野木町総合サポートセンターへ生活困窮者相談員が移籍となったので、業務が停滞しないように円滑な連絡調整を図っていきたい。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 県・町・総合サポートセンターの連携により、円滑に相談支援が行えるようにする。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性

平成31年度　野木町総合計画進行管理　兼　事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	野木町民生委員児童委員協議会事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		課長補佐
	施策	社会福祉の推進	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	民生委員法・児童福祉法				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	町民生委員・児童委員	実施期間	～
	事業内容	・毎月の定例会を通して、各種研修や、事例検討、関係各課の事業の説明等を実施し、民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう支援している。		
	前年度から改善した点	民生委員と相談者の関係から、地域の一員としての民生委員との視点を重視した定例会をおこなった。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	款	項	目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
コスト総額			千円	8,769	9,638	9,604	9,604	9,604
事業費	事業費等		千円	5,073	5,460	5,460	5,460	5,460
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円	3,412	3,636	3,685	3,685	3,685
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,661	1,824	1,775	1,775	1,775
	人件費		千円×人役	3,696	4,178	4,144	4,144	4,144
		正規職員	千円×人役	6,160 × 0.60	5,968 × 0.70	5,920 × 0.70	5,920 × 0.70	5,920 × 0.70
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
○役員会定例会開催事務 ○県主催研修会等参加に伴う事務 ○見守りファイル整備に伴う事務 ○イベントに伴う事務	研修会・定例会等の参加回数	回	32	32	100.0	32	32	100.0
	延べ活動日数	日	5,000	5,190	103.8	5,200	5,319	102.3

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
・民生委員・児童委員活動の円滑な実施のために必要な知識を得る。 ・相談者に対し、行政等関係機関につなぐことができる。	定例会の出席率	%	100	92	92.0	100	92	92.0
	延べ相談日数	日	900	985	109.4	1,000	1,182	118.2

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理由	・福祉の充実に寄与する活動であるため目標に結びついている。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理由	・少子高齢化、単身世帯の増加など社会情勢の変化により民生委員活動はニーズの増加が見込まれる。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 C. 検討の余地あり	理由	・効果的・効率的な支援活動を行うために、地域との連携が重要である。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理由	
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理由	・欠員の地域については、早急な補充が必要である。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理由	・受益者の負担はない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	・民児協全体の活動内容について、民生委員の負担が過度にならないよう改善する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理由	・民生委員活動推進のためには必要な事業である。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	・民生委員児童委員として取り組む重点課題を明確にして事業を実施した。今後は、民生委員同士が話し合う機会を多く取り入れた定例会を開催していきたい。

（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評 価 C. 事業継続	今後の方向性 民生委員・児童委員は地域住民に最も身近な存在であり、住民の立場に立って寄り添った支援を行い関係機関に支援をつなぐ役割がある。そのためには、常に研修をおこない、地域の課題を意識した活動をしていく必要がある。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 関係機関と連携し欠員がなくなるように努め福祉の向上を図る。
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性

平成31年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(平成30年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	障がい者自立支援協議会		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画施策体系における位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4)担当部署	部(局)	町民生活部
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	健康福祉課
	分野別目標	やすらぎに満ちたやさしいまちづくり		係	社会福祉係
	施策分野	社会福祉の充実	(5)主担当者区分		保健師
	施策	地域での支援体制づくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則・要綱等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 野木町障がい者自立支援協議会設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1)事業内容	事業の対象になる相手方	自立支援協議会委員	実施期間	H21. 4 ～
	事業内容	関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。		
	前年度から改善した点	法律、要綱に基づいた事業であり、継続した実施を行っている。		

(2)投入コスト

会計	010 一般会計		予算科目	3 款	1 項	4 目

区分			単位	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	平成31年度(見込み)	令和2年度(見込み)
事業費	コスト総額		千円	6,245	6,062	3,071	3,113	3,113
	事業費等		千円	85	94	111	153	153
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	85	94	111	153	153
	人件費		千円×人役	6,160	5,968	2,960	2,960	2,960
		正規職員	千円×人役	6,160 × 1.00	5,968 × 1.00	5,920 × 0.50	5,920 × 0.50	5,920 × 0.50
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×	357 ×
		その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標

事務・事業を実行するための手段

・相談支援事業者等関係者と連絡会を定期的に実施し、障がい福祉に関する地域課題を抽出し、支援体制の整備を検討する。
・自立支援協議会で協議、決定をする。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
相談支援連絡会開催回数	回	12	12	100.0	12	12	100.0
自立支援協議会開催回数	回	2	2	100.0	2	2	100.0

(2)成果指標

事務・事業を実行したことによる成果

・抽出された地域課題に関係する他部署や他機関との連携会議を行い、課題の共有、連携体制の強化ができた。

指標名	単位	平成29年度 目標	平成29年度 実績	平成29年度 達成度(%)	平成30年度 目標	平成30年度 実績	平成30年度 達成度(%)
連携会議実施回数	回	2	2	100.0	1	1	100.0

4. 評価

（1）必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評　価 A. 結びつく	理由	「福祉のネットワークづくりを目指す」という目標に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評　価 A. ニーズが増大している事業である	理由	障がい者への福祉の充実が求められているところである。そのためには関係機関の協議が不可欠である。
（2）効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評　価 A. 実施済み・できない	理由	委員には社会福祉法人や医療機関等の有識者を委嘱している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評　価 A. 現状が望ましい	理由	条例に定められた報酬を支払っている。
（3）公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評　価 A. 保たれている	理由	町全体の障がい福祉についての協議の場であることから、公平性が保たれていると考えられる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評　価 A. 妥当である	理由	受益者の負担はない。
（4）総合評価	事業再検討の余地	評　価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理由	協議内容や委員の選出について、その時々に応じたものになるよう検討が必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評　価 A. 事業終了の可能性はない	理由	国の法に基づく事業である。また、障がい施策の充実が今後も必要である。

5. 今後の課題・方向性

（1）改善点	主担当者	地域の課題に対して、限られた資源の中でどのように対応していけるか、協議を深めていく必要がある。		
（2）評価・今後の方針	**1次評価**	担当係長	評　価 C. 事業継続	今後の方向性 障がい福祉分野の課題や施策について、常に情報共有しながら自立支援協議会の継続、充実を図る。
	2次評価	所属長	評価 C. 事業継続	今後の方向性 障がい者プランに基づき、支援体制等について協議を行い、障がい者福祉の向上を図る。
	3次評価	町長	評　価	今後の方向性